

2.8 廃棄物等

2.8.1 工事による影響

1 建設工事等から発生する廃棄物量の計算

建設工事等から発生する廃棄物量は、表2-8-1に示す「建築系混合廃棄物の原単位調査報告書」（平成24年11月 社団法人日本建設業連合会）の排出原単位を用いて算出した。

なお、廃棄物発生量が最大となる「流動床式ガス化溶融方式」を本編に記載した。

表 2-8-1 建設工事等から発生する廃棄物発生量

工 種	発生廃棄物の種類	発生源単位 (kg/m ²)	延べ床面積		
			ストーカ式焼却 +灰溶融（燃料） 方式	流動床式ガス化 溶融方式	シャフト炉式ガ ス化溶融方式
			15,768m ²	18,696m ²	11,865m ²
建築 工事等	コンクリートがら	8.5	134t	159t	101t
	アスファルトコンクリート	2.2	35t	41t	26t
	ガラス陶磁器	1.2	19t	22t	14t
	廃プラスチック類	2.1	33t	39t	25t
	金属くず	2.0	32t	37t	24t
	木くず	4.6	73t	86t	55t
	紙くず	1.5	24t	28t	18t
	石膏ボード	2.6	41t	49t	31t
	その他	2.1	33t	39t	25t
	混合廃棄物	5.8	91t	108t	69t
合計	—	514t	608t	387t	

2.8.2 存在・供用による影響

1 施設の稼働に伴い発生する廃棄物等の処理残さ量

施設の稼働に伴い発生する廃棄物等の処理残さ量は、表2-8-2に示すとおり算出した。

なお、処理残さ量が最大となる「ストーカ式焼却+灰溶融（燃料）方式」を本編に記載した。

表 2-8-2 施設の稼働に伴い発生する廃棄物等の処理残さ量

単位：t/日

種 類	ストーカ式焼却 +灰溶融（燃料）方式	流動床式ガス化溶融方式	シャフト炉式ガス化溶融方式
溶融スラグ	12.26	4.93	6.43
溶融メタル	0.12	—	0.72
焼却飛灰	1.96	—	—
溶融飛灰	1.06	3.79	2.91
溶融不適物	1.20	1.20	—
鉄 類	1.30	1.30	—
合 計	17.90	11.22	10.06